

平成26年6月定例会提出 予算・一般議案一覧

H26. 5. 30

No.	議案番号	議案の題名	概要	所管課
1	議案第30号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度 熊谷市一般会計補正予算 (第7号))	繰越明許費の補正 (道路整備事業 35,151千円) (市道107号線道路改良事業 6,305千円) (市道90096号線道路改良事業 21,553千円) (第2北大通線道路改良事業 41,192千円)	財政課
2	議案第31号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度 熊谷市下水道特別会計補正 予算(第2号))	繰越明許費 (公共下水道事業 52,536千円)	財政課
3	議案第32号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度 熊谷市熊谷都市計画事業土 地区画整理事業特別会計補正予算(第2号))	繰越明許費の補正 (籠原中央第一土地区画整理実施事業 155,474千円) (上石第一土地区画整理実施事業 23,809千円) (上之土地区画整理実施事業 44,165千円)	財政課
4	議案第33号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市税条例の一部を改正する条例)	①「地方税法」の一部改正に伴い、公益社団法人又は公益財団法人へ の移行登記申請中の一般社団法人又は一般財団法人に対して、固定 資産税に係る非課税申告書の提出を義務付けるもの ②平成26年4月1日から施行	資産税課
5	議案第34号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市都市計画税条例の一部を改正する条 例)	①「地方税法」の一部改正に伴い、都市再生特別措置法に規定する認 定誘導事業者が認定誘導事業により取得した公共施設等に係る課税 標準の特例措置の新設等を行うもの ②平成26年4月1日から施行	資産税課
6	議案第35号	専決処分の承認を求めることについて (熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正す	①「地方税法施行令」の一部改正に伴うもの ア 5割減額対象世帯の所得の減額判定基準額の算定に係る被保険	保険年金課

		る条例)	者の数に、新たに納税義務者（世帯主）を含める。 イ 2割減額対象世帯の所得の減額判定基準額の算定に係る被保険者の数に乘じる金額を35万円から45万円に引き上げる。 ②平成26年4月1日から施行	
7	議案第36号	専決処分の承認を求めることについて (市長及び副市長の給料の減額支給に関する条例)	市長及び副市長の平成26年5月から同年7月までの給料を、10分の1減じて支給するもの	職員課
8	議案第37号	平成26年度 熊谷市一般会計補正予算(第2号)	別紙参照	財政課
9	議案第38号	熊谷市税条例の一部を改正する条例	①「地方税法」の一部改正に伴うもの ア 軽自動車税の税率の引上げ イ 法人の市民税に係る法人税割の税率の引下げ ②アの改正は平成27年4月1日から施行し、イの改正は平成26年10月1日から施行する。	市民税課 資産税課
10	議案第39号	熊谷市コミュニティ施設条例の一部を改正する条例	①熊谷市立コミュニティセンターの敷地の地番の変更に伴い、同センターの位置の表示を改めるもの ②公布の日から施行	市民活動推進課
11	議案第40号	熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例	①新たに熊谷市立第3箱田児童クラブを開設するもの ②平成26年9月1日から施行	保育課
12	議案第41号	熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例	①「消防法施行令」の一部改正に伴い、消防長が指定する大規模な屋外催しを主催する者に火災予防上必要な業務に関する計画の提出等を義務付けるとともに、火を使用する器具等の取扱いの基準の追加等をするもの ②平成26年7月1日から施行	予防課

13	議案第42号	熊谷市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	①「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」の一部改正に伴い、非常勤消防団員に係る退職報償金の支給額の改定を行うもの ②公布の日から施行	警防課
14	議案第43号	熊谷市スポーツ振興基金条例	①スポーツの振興に要する経費の財源に充てるため、熊谷市スポーツ振興基金を設置するもの ②公布の日から施行	スポーツ振興課
15	議案第44号	工事請負契約の締結について (熊谷市スポーツ・文化村建築改修工事(第2期))	①概要 創作展示棟等の建築改修工事 ②契約金額 392,299,200円	契約室
16	議案第45号	工事請負契約の締結について (熊谷市立奈良小学校屋内運動場建築工事)	①概要 屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建て 1棟 附属棟 軽量鉄骨造平屋建て 1棟 ②契約金額 300,240,000円	契約室
17	議案第46号	工事請負契約の締結について (熊谷市立久下小学校屋内運動場建築工事)	①概要 屋内運動場 鉄筋コンクリート造平屋建て 1棟 附属棟 鉄筋コンクリート造平屋建て 1棟 軽量鉄骨造平屋建て 3棟 ②契約金額 319,680,000円	契約室
18	議案第47号	市道路線の認定について	都市計画法の規定に基づき本市に帰属された道路等の認定(7路線)	管理課
19	議案第48号	市道路線の廃止について	道路用地の売払いに伴う市道路線の廃止(1路線)	管理課

## 平成26年度6月市議会補正予算（案）の概要

## 1 予算規模

（単位：千円）

会計区分	補正前の額	補正額	合計
一般会計補正予算（第2号）	61,850,000	127,947	61,977,947
特別会計の計	30,180,000	0	30,180,000
一般会計及び特別会計の計	92,030,000	127,947	92,157,947
水道事業会計の計	6,802,596	0	6,802,596
合計	98,832,596	127,947	98,960,543

## 2 歳出補正予算の内容

（単位：千円）

款	事項	補正額	備考	担当課	
2	総務費	共助の取組マッチング事業	2,092	地域の課題解決を図ろうとする市民活動団体の活動を支援し市民協働を推進することを目的に、市民活動団体と専門家や各種助成制度等をつなぐコーディネーター役として「共助仕掛人」を設置する。	市民活動推進課
		マイナンバー制度システム整備事業	70,560	国のマイナンバー制度の導入に伴い、住民基本台帳システムなど関係する各情報処理システムの改修を行う。	情報政策課
		スポーツ振興基金積立事業	2,000	健康で活力ある地域社会を形成することを目的に、本市のスポーツ振興を図るための基金を設置する。	スポーツ振興課
4	衛生費	あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業	20,000	地球温暖化対策を推進するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を新築又は購入した方に対し、その費用の一部を補助する。	環境政策課
		がん検診推進事業	31,460	国が創設した「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金」を活用し、特定年齢の方及び検診未受診者等に対し、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券の配布や、受診勧奨を実施する。	健康づくり課

担当者 総合政策部財政課 櫻井  
連絡先 048-524-1111(内線241)

## 熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

### 事業の名称等

共助の取組マッチング事業

#### 1 事業内容

地域の課題解決を図ろうとする市民活動団体の活動を支援し、市民協働を推進するため、市民活動団体とスキルやノウハウ、人生経験を活かして社会貢献したい専門家等をつなぐコーディネーター役となる「共助仕掛人」を市民活動支援センターに設置する。

#### 2 事業目的

社会貢献したい専門家が、そのスキルやノウハウを活かして市民活動団体が抱える課題の解決を支援し、助成金など活動資金の相談にも対応することで共助の取組を拡大・強化する。

#### 3 経緯・経過

市民活動団体への調査で、活動に必要な専門知識の不足や活動資金の不足などの課題があることが分かってきた。このような状況を解消する取組として、埼玉県の本事業の採択を受けたことから、事業を実施することとなった。

#### 4 影響・効果

市民活動団体が専門的知識や経験を持った人から支援を得ることで、さらにその活動が活発化する一方、社会貢献したい方々にもその活動の場を提供することができる。このことにより、熊谷市が目指す「市民と行政が協働するまち」をより一層推進することができる。

#### 5 特記事項・PRポイント

共助の取組マッチング事業は、埼玉県の平成26年度新規事業で、県及び県内3市で実施される。

##### (1) 県内の状況

県内で初めて  県内で番目 [埼玉県、熊谷市、外2市で今年度から実施]

##### (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無

無

担当者

市民部 市民活動推進課 担当 青木 新一

連絡先

TEL 048 - 524 - 1111 内線 330

## 熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

### 事業の名称等

マイナンバー制度システム整備事業

#### 1 事業内容

国のマイナンバー制度の導入に伴い、既存の住民基本台帳システムなど関係する情報処理システムの改修を行う。

#### 2 事業目的

平成27年10月に、全市民へ新たに付番される「個人番号」が記載された「通知カード」が送付される。その番号を既存の住民基本台帳システム等で使用できるようにするためのシステム改修を行う。

#### 3 経緯・経過

平成25年5月にマイナンバー法及び関連法が公布され、平成27年10月から、全市民へ新たに付番される「個人番号」が記載された「通知カード」の送付、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始される。

#### 4 影響・効果

マイナンバー制度により

- (1) 社会保障給付等の申請を行う際に、住民票、所得証明などの添付書類が不要となり、市民の利便性が向上する。
- (2) より正確な所得把握が可能となり、社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる。

#### 5 特記事項・PRポイント

##### (1) 県内の状況

ア 県内で初めて イ 県内で 番目

##### (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無

無

担当者

総合政策部 情報政策課 担当 福島英樹

連絡先

Tel 048 - 524 - 1111 内線 231

## 熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

### 事業の名称等

スポーツ振興基金積立事業

#### 1 事業内容

健康で活力ある地域社会を形成することを目的に、本市のスポーツ振興を図るための基金を設置する。

#### 2 事業目的

同上

#### 3 経緯・経過

熊谷さくら運動公園や熊谷スポーツ文化公園などスポーツ環境が整い、盛んなスポーツ活動が行われている本市では、市長部局にスポーツ振興課を設置し、スポーツにより活力あるまちづくりを推進しているところである。

また、ラグビーワールドカップ2019招致活動に積極的に取り組むほか、女子ラグビーではNPO法人のクラブチーム設立やプロ野球BCリーグに参入するチームが本市に本拠地を置くなど、市民のスポーツに関する関心も大きく高まっている状況にある。

この度、市内の企業よりスポーツ振興を目的とした寄附があったことから、新たに基金を設置し、更なるスポーツ振興を図るものである。

#### 4 影響・効果

本市スポーツ振興における、市民や企業等の様々な形の参画が期待できる。

#### 5 特記事項・PRポイント

##### (1) 県内の状況

ア 県内で初めて  県内で2番目（同様の基金条例設置は加須市のみ）

##### (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無

無

担当者

総合政策部 スポーツ振興課 担当 柴崎 教

連絡先

TEL 048 - 524-1111 内線 390

## 熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

### 事業の名称等

あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業

#### 1 事業内容

市内において「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備等を備えたスマートハウスを新築又は購入した市民に対し、費用の一部を補助する。平成26年度は、1件あたりの補助金の額は一律50万円で、40件を予定している。

#### 2 事業目的

太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム（エネファーム）による「創エネ」設備、LED照明等による「省エネ」設備、家庭用蓄電システムによる「蓄エネ」設備、エネルギー計測装置（HEMS）によるエネルギーの「見える化」設備等を有する住宅（スマートハウス）を新築又は購入した市民に対し、その費用の一部を補助することで、エネルギーを地産地消するまちづくりを市内全域において推進し、地球温暖化対策に資することを目的とする。

#### 3 経緯・経過

平成24年6月「熊谷スマートタウン整備事業」として「“日本一暑いまち”から、つくる、広げる、省エネ・創エネ」を基本コンセプトとしたプロポーザルを実施し、ミサワホームを開発事業者を選定した。平成26年8月に予定されている別府地区のスマートタウンのまちびらきの前に、この整備事業を契機として、市内全域を対象としたスマートハウスを新築等した市民に対する補助制度を新設する。

#### 4 影響・効果

既存の個別の太陽光補助金制度等と比べ、新たに長期的に居住するための住宅にスマートハウスの要件を備えることで、エネルギー使用及びCO<sub>2</sub>排出量の削減により大きく寄与する。  
また、補助金創設により市外から本市への転入が促され人口増プロジェクトにつながる。

#### 5 特記事項・PRポイント

別府地区のスマートタウン「エムスマートシティ熊谷」では、太陽や風、水や緑などの自然の力を利用しながら夏を涼しく冬を暖かく暮らす知恵「微気候デザイン」を取り入れた体感温度マイナス3.5℃のまちづくりがされ、また、最新の創エネルギー設備と省エネルギー設備を備えたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス全73棟の新街区が誕生する。

各住宅の水でルーバー表面を濡らし蒸散効果により表面温度を下げるクールルーバーや、デジタル気象観測装置「まちの气象台」からお知らせされるWEBサイト「まちの回覧板」は、本市の別府地区での実施が初となる。

##### (1) 県内の状況

ア 県内で初めて **イ** 県内で3番目（さいたま市・寄居町）

##### (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

他市では当該市指定のスマートタウン地区にスマートハウスを取得する市民を対象とする補助を行う事例もあるが、本市は市内全域にスマートハウスを取得する者を対象とする。スマートハウスの概念を普及促進させるためには、補助対象を広く全域とすることが重要であること、また、地区以外の市民にも公平な補助となるよう、全域を対象とした。

※ 資料の有無

無

担当者

環境部 環境政策課 担当 栗田健治、橋本 肇、茂木 愛

連絡先

Tel 048 - 536 - 1547（直通） 内線



## 熊谷市記者クラブ取材情報（予算関連）

### 事業の名称等

がん検診推進事業

#### 1 事業内容

下記の特定年齢の女性に無料クーポン券を送付するとともに、過去にがん検診の無料クーポン券配布を受けた方で未受診の場合も再度無料クーポン券送付を行う。また、下記に示したすべての女性に対してハガキによる子宮頸がん・乳がん検診の受診勧奨を行う。

子宮頸がん：特定年齢の方（20歳）未受診の方（22～25・27～30・32～35・37～40歳）  
乳がん：特定年齢の方（40歳）未受診の方（42～45・47～50・52～55・57～60歳）

#### 2 事業目的

働く世代の方への健康づくりの推進として、がんの早期発見に繋がるようにこの事業を行う。

#### 3 経緯・経過

国が新たに創設した「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」を活用して、特定の年齢の方及び平成21年度から開始したがん検診の無料クーポン券を配布されたが未受診の方に子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を配布するとともに、受診勧奨を行う。

#### 4 影響・効果

特定の年齢になった方に通知することでがん検診への意識を高めてもらうとともに、未受診の方へ再度通知することで、より多くの方にがん検診を受診する機会をつくり、早期発見・早期治療で健康な体を維持することへ繋げていく。

#### 5 特記事項・PRポイント

この補正予算により約3千人の方に検診を受ける機会が増える。

##### (1) 県内の状況

ア 県内で初めて イ 県内で 番目

##### (2) 他市が実施している事業に比べて本市の特色

※ 資料の有無

無

担当者

市民部 熊谷保健センター 担当 水野

連絡先

Tel 048 - 526 - 5737（直通） 内線